

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第794条第1項及び同法施行規則第191条に定める書面)

2020年1月14日

株式会社ハードオフコーポレーション

2020年1月14日

吸収合併に係る事前開示書面

新潟県新発田市新栄町三丁目1番13号
株式会社ハードオフコーポレーション
代表取締役社長 山本 太郎

株式会社ハードオフコーポレーション（以下「ハードオフ」といいます。）を吸収合併存続会社、株式会社エコモード（以下「エコモード」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うに際して、会社法第794条第1項及び同法施行規則第191条に基づき開示すべき事項は、以下のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容

別紙1に記載のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子間会社の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 新株予約権の対価の定めに関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社（エコモード）に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2に記載のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社（ハードオフ）における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社（ハードオフ）の債務の履行の見込みに関する事項

本合併の効力発生日以後におけるハードオフの資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。また、本合併の効力発生日以後においてハードオフの債務の履行に支障を及ぼす又はその可能性がある事情は、現在のところ認識されておりません。従って、本合併の効力発生日以後におけるハードオフの債務について、履行の見込みはあると判断しております。

以 上

別紙 1

吸収合併契約の内容



吸収合併契約書

株式会社ハードオフコーポレーション（新潟県新発田市新栄町 3 丁目 1 番 13 号）（以下、甲という。）と、株式会社エコモード（新潟県新発田市新栄町 3 丁目 1 番 13 号）（以下、乙という。）とは、次のとおり吸収合併契約（以下、本契約という。）を締結する。

第 1 条（合併の方法）

甲および乙は合併して、甲は存続し、乙は解散する。

第 2 条（合併に際して交付する株式の数および割当てに関する事項）

合併に際して株式の交付は行わないものとする。

第 3 条（甲の資本金および準備金等の額に関する事項）

甲が合併により増加する資本金および準備金等の額は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|-----------------|
| (1) 資本金 | 0 円 |
| (2) 資本準備金 | 0 円 |
| (3) その他資本剰余金 | 会社計算規則により算出された額 |
| (4) 利益準備金 | 会社計算規則により算出された額 |
| (5) その他利益剰余金 | 会社計算規則により算出された額 |

第 4 条（吸収合併の効力発生日）

合併の効力発生日は 2020 年 4 月 1 日とする。ただし、甲と乙は合意によりこれを変更することができる。

第 5 条（会社財産の引継）

乙は、2020 年 3 月 31 日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併の効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併の効力発生日において甲に引継ぐ。

第 6 条（会社財産の管理等）

甲および乙は、本契約締結後合併の効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行および財産の管理、運営を行い、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議し合意のうえ、これを行う。

第 7 条（従業員の処遇）

甲は、合併の効力発生日において、乙の従業員を引継ぐものとし、従業員に関する取扱いについては、別に甲乙協議のうえこれを定める。

第 8 条（役員の退職慰労金）

乙の取締役及び監査役に対する退職慰労金はなしとする。

第 9 条（合併条件の変更および本契約の解除）

本契約締結の日から合併の効力発生日前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ合併条件を変更しまたは本契約を解除することができる。

第10条（本契約の効力）

本契約は、法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第11条（本契約に定めのない事項）

本契約に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨にしたがい、甲乙協議のうえ定める。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙各自記名押印のうえ、甲が原本を保有し、乙は写しを保有する。

2020年1月14日

甲 新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号
株式会社ハードオフコーポレーション
代表取締役 山本 太郎



乙 新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号
株式会社エコモード
代表取締役 川崎 崇央



別紙 2

エコモードの最終事業年度の計算書類等

決 算 報 告 書

第 11 期

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

株式会社 エコモード

新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号

貸 借 対 照 表

(単位：円)

株式会社 エコモード

平成31年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 219, 042, 155】	【流 動 負 債】	【 42, 286, 079】
現 金 及 び 預 金	103, 761, 123	リ ー ス 債 務	3, 149, 157
売 掛 金	11, 624, 473	未 払 金	6, 901, 047
商 品	90, 213, 340	未 払 費 用	17, 509, 449
貯 蔵 品	180, 191	未 払 消 費 税 等	3, 585, 400
前 払 費 用	12, 603, 276	未 払 法 人 税 等	4, 116, 287
未 収 入 金	655, 899	預 り 金	1, 333, 206
仮 払 金	13, 853	仮 受 金	1, 790
貸 倒 引 当 金	△10, 000	賞 与 引 当 金	4, 670, 000
【固 定 資 産】	【 130, 138, 445】	資 産 除 去 債 務	1, 019, 743
(有 形 固 定 資 産)	(44, 706, 916)	【固 定 負 債】	【 15, 168, 665】
建 物	26, 883, 628	リ ー ス 債 務	2, 809, 404
建 物 附 属 設 備	12, 317, 794	資 産 除 去 債 務	12, 359, 261
器 具 備 品	2, 275, 494	負 債 の 部 計	57, 454, 744
リ ー ス 資 産	3, 230, 000	純 資 産 の 部	
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(85, 431, 529)	【株 主 資 本】	【 291, 725, 856】
長 期 前 払 費 用	3, 671, 871	[資 本 金]	[90, 000, 000]
敷 金	25, 709, 560	[資 本 剰 余 金]	[60, 000, 000]
差 入 保 証 金	32, 200, 380	資 本 準 備 金	60, 000, 000
繰 延 税 金 資 産	23, 849, 718	[利 益 剰 余 金]	[141, 725, 856]
		(そ の 他 利 益 剰 余 金)	(141, 725, 856)
		別 途 積 立 金	110, 000, 000
		繰 越 利 益 剰 余 金	31, 725, 856
		(う ち 当 期 純 利 益)	(7, 985, 171)
		純 資 産 の 部 計	291, 725, 856
資 産 の 部 計	349, 180, 600	負 債 ・ 純 資 産 の 部 計	349, 180, 600

損 益 計 算 書

(単位：円)

自 平成30年 4月 1日

株式会社 エコモード

至 平成31年 3月31日

科 目	金 額	
【売 上 高】		
売 上 高	658,365,737	658,365,737
【売 上 原 価】		
期首商品棚卸高	73,849,708	
商 品 仕 入 高	190,046,033	
合 計	263,895,741	
期末商品棚卸高	90,213,340	173,682,401
売 上 総 利 益		484,683,336
【販売費及び一般管理費】		470,401,832
営 業 利 益		14,281,504
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	918	
リサイクル収入	1,641,706	
貸倒引当金戻入	10,000	
雑 収 入	1,325,510	2,978,134
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	133,510	
雑 損 失	22,247	155,757
経 常 利 益		17,103,881
【特 別 損 失】		
固定資産除却損	1,482,035	1,482,035
税金等調整前当期純利益		15,621,846
法人税住民税事業税		4,800,000
法人税等調整額		2,836,675
当 期 純 利 益		7,985,171

販売費・一般管理費内訳書

(単位：円)

自 平成30年 4月 1日

株式会社 エコモード

至 平成31年 3月31日

科 目	金 額	
役 員 報 酬	10,020,000	
給 料 手 当	156,421,909	
賞 与	8,839,000	
退 職 給 付 費 用	908,600	
法 定 福 利 費	17,223,873	
福 利 厚 生 費	5,004,632	
採 用 費	46,000	
発 送 運 賃	2,225,279	
広 告 宣 伝 費	3,894,816	
旅 費 交 通 費	2,029,382	
車 輦 費	173,033	
通 信 費	2,011,837	
水 道 光 熱 費	15,973,460	
消 耗 品 費	11,466,594	
アフターサービス費	28,649	
減 価 償 却 費	11,505,926	
備 品 費	867,780	
リ ー ス 料	1,610,239	
地 代 家 賃	159,623,087	
修 繕 費	458,565	
保 険 料	1,310,364	
支払ロイヤリティ	19,754,407	
販 売 促 進 費	2,206,326	
支 払 手 数 料	7,526,152	
業 務 委 託 費	4,602,372	
会 議 費	519,000	
交 際 接 待 費	473,361	
諸 会 費	336,820	
租 税 公 課	1,972,875	
環 境 衛 生 費	3,168,117	
雑 費	18,199,377	
合 計		470,401,832

株主資本等変動計算書

株式会社 エコモード

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

(単位：円)

株主資本		
資本金		
当期首残高		90,000,000
当期末残高		90,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		60,000,000
当期末残高		60,000,000
資本剰余金合計		
当期首残高		60,000,000
当期変動額合計		0
当期末残高		60,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高		110,000,000
当期末残高		110,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高		23,740,685
当期変動額	当期純利益	7,985,171
当期末残高		31,725,856
その他利益剰余金合計		
当期首残高		133,740,685
当期変動額合計		7,985,171
当期末残高		141,725,856
利益剰余金合計		
当期首残高		133,740,685
当期変動額合計		7,985,171
当期末残高		141,725,856
株主資本合計		
当期首残高		283,740,685
当期変動額合計		7,985,171
当期末残高		291,725,856
純資産合計		
当期首残高		283,740,685
当期変動額合計		7,985,171
当期末残高		291,725,856

個 別 注 記 表

株式会社 エコモード

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
貯蔵品 最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く) 定率法。ただし建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備と構築物は定額法。

無形固定資産(リース資産除く) 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法を採用しております。

長期前払費用 支出の効果のおよぶ期間で均等償却。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

190,884,495 円

関係会社に対する金銭債権・金銭債務

未払金 3,162,142 円

未払費用 781,465 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式(発行済株式)

15,000株

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産 25,160,656 円

商品棚卸評価損 120,461 円

貸倒引当金 3,427 円

固定資産償却超過額 10,326,328 円

一括償却資産償却超過額 480,184 円

繰延資産償却超過額 148,720 円

賞与引当金 1,600,409 円

未払社会保険料 242,545 円

未払事業所税 289,068 円

未払事業税 236,394 円

固定資産減損損失 7,128,135 円

資産除去債務 4,584,985 円

繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金負債 1,310,938 円

資産除去債務 1,310,938 円

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額

19,448 円 39 銭

1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額

532 円 34 銭